

至高存在としてのシオニズム (Zionism Über Alles)

(ドイツ政府はホロコーストが全人類の責任であるという普遍主義的原則を捨て、イスラエルだけへの責任という偏向思想に置き換えた)

ハンス・クンドナニ (Hans Kundnani、*Utopia or Auschwitz, The Paradox of German Power*¹の著者)
著、脇浜義明訳、田中一弘補訳 *脚注はすべて訳注)

Dissent, Winter 20



2001年、ヤド・ヴァシェムの追悼の間に入る際、キップを着用するヨシユカ・フィッシャー元ドイツ外相。(Isaac Harari/Getty Images)

昨年10月7日以降の5カ月間、ドイツがホロコーストの記憶を使ってイスラエルのガザ戦争に対して批判する声を抑圧するのを、世界の人々は恐怖の目を見た。ガザ戦争に関するドイツ政府の反応は米国と同じで、両国ともイスラエルへの兵器援助を増やし、国際司法裁判所では南アフリカに反対してイスラエルの味方をしている。しかし、パレスチナ人への同情や連帯を表明するイスラエル批判者や抗議者に対する弾圧では、ドイツは米国以上に厳しく苛酷である。パレスチナ人に同情し連帯を表明する活動家、アーティスト、知識人を迫害している。かつてのユダヤ人ジェノサイドの対するドイツの責任を一種の倫理的権威に祭り上げて、イスラエル批判者を反ユダヤ主義者として弾圧するのだ。

それは、かつて国際社会の多くがホロコーストを記憶する文化 (Erinnerungskultur) を自らの過去と正しく向き合う姿勢として称賛したのとは質的に異なるものである。5年前にドイツのホロコースト追悼文化を米国も見習うべきだと称賛する本を書いた哲学者のスーザン・ニーマン

(Susan Neiman) は、今やそれが「おかしくなった」と見ている。彼女はそれを「ユダヤ人迎合マッカーシズム」(philosemitic McCarthyism) と呼んだ—しかし、それは『ニューヨーカー』に執筆する作家のマーシャ・ゲッセン (Masha Gessen) やアーティストのキャンディス・ブライツ (Candice Breitz) のようなイスラエルに批判的なユダヤ人にも向けられるので、「シオニスト・マッカーシズム」と呼ぶほうが正確であろう。

¹邦訳は『ドイツパワーの逆説 “地経学” 時代の欧州統合』(中村登志哉訳、一藝社、2019年)。

幸い個々の迫害ケースの報道が正しくなされているが、ドイツの記憶文化の起源と進化が論じられることはあまりない。米国ではドイツを比較的進歩的な国と思っていた人々が、今ではホロコースト記憶文化のためにイスラエルを無条件に支持する国になったと思うようになった。しかし、事態はもっと複雑で、もっと奇怪である。

ホロコーストの記憶がドイツ連邦共和国の政治体制において確立したのは、1980年代に入ってからである。記憶文化はこの20年間に質的に悪化し、ホロコーストがドイツに与えた人類への責任という普遍主義的信念を捨て、イスラエル一国への責任という偏狭思想に転化した。

この劣化の責任の多くは、過去の20年間ドイツ政治を支配してきたアンゲラ・メルケル (Angela Merkel) にある。過去20~30年間に政治的諸勢力が収束し、ドイツの中道左派と米やイスラエルの右翼の間に奇怪な連携が生まれた。現在ドイツを率いているのは、社会民主党 (SPD)、緑の党、自由民主党 (FDP) の連立政権で、ニーマンは、この連立政権は「イスラエルに関しては、米国の親イスラエル・ロビイスト団体AIPAC (アメリカ・イスラエル公共問題委員会) 以上に右寄りである」と言っている。

この奇怪な連携を理解するためには、新左翼運動がナチの過去の歴史と対決する姿勢がドイツのホロコースト記憶文化を産み出した1960年代まで遡らなくてはならない。この点については、私は自著『ユートピアかアウシュヴィッツか』(Utopia or Auschwitz) で詳述した。新左翼活動家はドイツの民族的アイデンティティをホロコーストへの責任と結び付けた最初のドイツ人であった。彼らのアプローチは、現在ドイツを席卷しているハイパー・シオニズムと異なり、ホロコーストの教訓をイスラエル支持という特殊解釈ではなく、人類全体に適用される普遍主義的解釈に基づくものであった。もっとも、彼らはそれによってドイツの良心を和らげるという罪滅ぼし、いわば債務返済という考えに取りつかれていたが。

1968年世代とイスラエル

米国ベビー・ブーマー世代はナチと闘った世代—いわゆる「最も偉大な世代の人々」(Greatest Generation)²の子どもたちだが、西ドイツの同世代の人々はいわゆる「アウシュヴィッツ世代」の子どもたちであった。この1968年世代 (Achtundsechziger) にとって、ナチ遺産との清算、つまりホロコーストから倫理的教訓を引き出すことが実存的に重要であり、個人史的にも重要なことであった。彼らは成人になったとき、それほど遠い昔のことではないナチに関して、社会と政治が沈黙していることを問題にし始めたのだ。

西ドイツ初代首相のキリスト教民主同盟党首のコンラート・アデナウアー (Konrad Adenauer) は、実際にはナチ残党を政権内に置きながら、それをたくみに目立たぬようにした。ナチ政権時代に要職に就いていた人物がアデナウアー政権で同じ要職に就いた。1950年代半ばには、行政、司法、大学などの分野でナチ時代のエリートが復活していた。西ドイツで育った若者たちの多くは、私がインタビューした学生の言葉を引用すると、「ナチ黨員に囲まれている」ように感じた。1960年代半ばには、ナチの継続が人脈だけでなく、構造的だと考えるようになった。つまり、ドイツ連邦共和国はファシスト国家、少なくとも「ファシストに近い国家」になったと感じたのだ。この現実あるいは現実と思うものに抵抗する学生運動が盛んになった。

1967年6月2日、当時のイランの独裁者シャーの西ベルリン訪問に反対する抗議デモの取り締まりの中で、西ベルリン警察はベンノ・オーネゾルク (Benno Ohnesorg) という学生を殺害した。その3日後、イスラエルは6日戦争を開始した。それまでは西ドイツ新左翼はイスラエルを社会主義的プロジェクトと見て、イスラエルを支持する傾向にあった。しかし、オーネゾルク殺害事

²第二次世界大戦に従軍して大きな犠牲を払った人々を米社会がそういう呼ぶ風潮がある。

件で学生運動が過激化し、6日戦争を見てイスラエルが中東における米国帝国主義の橋頭保であることを理解するようになったのだ。それはまた、憎むべき大手右翼メディアのボス、アクセル・シュプリングァー (Axel Springer) が熱烈なイスラエル支持者であったことへの反応でもあった。(6日戦争のときシュプリングァーはイスラエルの新聞をドイツで6日間発行した冗談を言った)

それからの10年間、西ドイツ新左翼のイスラエル批判と反イスラエル活動はエスカレートした。一部の活動家は度を越して、反シオニズムを越えて反ユダヤ主義に走ったものさえいた。この左翼の反ユダヤ主義は1976年に頂点に達した。1976年、フランクフルトでの学生運動出身の二人のパレスチナ人と二人の西ドイツ人がエール・フランスのジェット旅客機をハイジャックし、ウガンダのエンテベ空港に着陸させた。ハイジャック犯は乗客をイスラエル人・ユダヤ人とそうでないグループに分け、後者を解放した。イスラエルとユダヤを同一と扱ったのである。(このとき、イスラエル軍の人質救出攻撃で、ベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) の兄のヨナタン・ネタニヤフ (Yonatan Netanyahu) が死亡した。ベンヤミンはこの事件を契機に政治の道に入ったと書いている)

エンテベ空港事件で西ドイツ新左翼の多くがショックを受けた。「革命闘争」と呼ばれたフランクフルトの新左翼グループの指導者のヨシュカ・フィッシャー (Joschka Fischer) もショックを受けた一人であった。ハイジャック犯の中にはヴィンフリート・ベーゼ (Winfried Böse) という、フランクフルト・グループの仲間であり、フィッシャーが知っている人間がいた。後にフィッシャーは彼の伝記を書いた作家に、ハイジャックと特に彼らがユダヤ人乗客と非ユダヤ人乗客を分離したことは、「ナチの国家社会主義とその犯罪を厳しく糾弾した人間がほとんど強迫観念に押されたようにナチと同じ罪を犯した」ことを示している、と語った。その後数年間、新左翼の政治的プロジェクトの無残な失敗、特にテロ行為が、フィッシャーの世界観を決定的に切り崩し、彼を思想的立場の考え直しに追い込んだ。ナチ犯罪とそれに対するドイツの責任という考え方は変わらなかったが、それから引き出す教えが変わったのだ。

特に、フィッシャーはそれまでの反シオニズムから次第に離れていった。例えば、1982年イスラエルがレバノン侵攻したとき、彼は加入したばかりの緑の党がそれを非難することに反対し、イスラエルを擁護した。また、彼は、同志の多くと一っしょに、ドイツ連邦共和国とも和解した。これまでの新左翼運動に幻滅した活動家たちは、ドイツをファシズムに対する、脆弱だけど民主主義的防波堤になると考えたのだ。ドイツ史研究者のハインリッヒ・アウグスト・ヴィンクラ (Heinrich August Winkler) はそれを「死後のアデナウアー的左翼」と呼んだ一即ち、以前の学生運動がファシスト国家と見做したコンラート・アデナウアー政治の多くを受け入れた左翼、という意味である。

アウシュヴィッツとドイツ国家存在意義 (Staatsräson)

その頃からフィッシャーはますますドイツの外交政策にナチ犯罪への歴史的反省を反映させることに夢中になった。1985年、第二次世界大戦ヨーロッパ戦線終結の40周年目にあたる年、彼は週刊新聞『ディー・ツァイト (Die Zeit)』に論文を書き、「ドイツの国家存在意義の本質はアウシュヴィッツに対するドイツの責任である。残余のことはそれから生じる枝葉だ」と結論付けた。

(国家存在意義 (Staatsräson) という古風な言葉はレゾンデトール (raison d'être, 存在理由) と訳される場合が多いが、むしろレゾン・デタ (raison d'état, 国家理性) あるいは国益と訳した方が正確かもしれない) 彼はホロコーストへの責任という原則からドイツの外交政策を形成しようとしたのであった。

当時、彼は、この原則は軍事力使用の拒否を含むと考えていた。しかし、1995年のスレブニツァ虐殺を契機にその考え方を捨てた。彼は、1968年のパリの5月革命 (あるいは5月危機)

の有名スターで、その後フランクフルトへ移って革命闘争を立ち上げた友人のダニエル・コーン＝ベンディットと同じように、ジェノサイドを防ぐための軍事介入を支持するようになった。それまでは、そういう考えを支持していたのは中道右派だけであった。緑の党はそれをドイツの再軍備のための口実だとして支持しなかった。しかし、では、68年世代はどうやってジェノサイドを防ぐのか。フィッシャーは自分が入党した緑の党に、単なる暴力否定では、自分たちの親世代がナチ台頭を許したのと同じ過ちの繰り返しになるのではないかと問う公開書面をだした。

3年後、彼が、社会民主党のゲハルト・シュレーダー（彼も68年世代の人間だったが、フィッシャーのようにホロコーストに取りつかれていなかった）のもとで結成された赤と緑の連立内閣で、外務大臣となったとき、自分の思想を実行できる機会を得た。コソボの民族浄化を防ぐために軍事介入することの是非が問題になったとき、ドイツの対外政策にとってアウシュヴィッツの持つ意味が議論となった。特に緑の党の中で激しい議論があった。緑の党は不戦平和、そしてホロコーストへの責任という二つの公約を掲げていたので、その二つが衝突したのだ。「ノー・モア・ウオー」 という原則では、NATOのセルビアへの軍事介入反対、少なくともドイツがその軍事介入に参加することに反対することになるが、「ノー・モア・アウシュヴィッツ」という原則では、フィッシャーとその仲間の党員が主張するNATOの軍事介入とドイツの参戦支持となる。この二つの間で激しい論争が生じ、結局フィッシャーらが勝った。

アウシュヴィッツ論は、問題となっている地域、当時の場合はバルカン諸国だが、当該国への関心よりは、ドイツそのもののあり方という自己陶酔的な対外政策議論となった。エンテベ空港事件以前のフィッシャーと比べると、今のフィッシャーは強力な親イスラエル派になっていたが、それでも彼の「ノー・モア・アウシュヴィッツ」は世界のどこにおいてもジェノサイドを防ぐという普遍主義を保っていた。

普遍主義から偏向的特殊主義へ

1999年のコソボに関する論争ではフィッシャーが勝利した—NATOのセルビア爆撃にドイツのトルネード機4機が参加、緑の党はそれを支持した—が、後になって、フィッシャーが政治的目的のために「アウシュヴィッツを利用した」という世論が巻き起こった。私が、99年当時副外務大臣であり、その後駐米ドイツ大使やミュンヘン安全保障会議議長も務めたことがあるヴォルフガング・イッシンガー (Wolfgang Ischinger) にインタビューしたとき、彼は「元外務大臣は国内の支持を得ようとアウシュヴィッツに関する議論を大げさに振り回し過ぎた」と言った。その後は、ドイツの対外政策議論でアウシュヴィッツが1990年代のときのように引き合いに出されることはなかった。

しかし、対イスラエル政策は例外であった。ドイツのイスラエル支持はアデナウアーに遡る。彼は1952年にイスラエルに賠償を払うことに同意³、イスラエルに兵器供与を始めた。対外政策議論でアウシュヴィッツを引き合いに出すのはもう受けなくなっていたので、右派の一部はフィッシャーが1985年論文で復活させた「シュターツレゾン (Staatsräson)」(国家存在意義)という言葉を使い始め、ドイツのイスラエルへの責任を強調した。ジャーナリストのパトリック・バーナーズ (Patrick Bahners) が2002年に日刊紙『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング (Frankfurter Allgemeine Zeitung)』紙に書いたように、「ヒトラーが死後人気を復活できなかったことはドイツにとってシュターツレゾンである。」つまり、ユダヤ人はなおも多くの敵に取り

³イスラエルがユダヤ人の代表として賠償を受ける資格があるかどうかは、当時ユダヤ人の間でも大問題となった。

囲まれている—その敵に勝たせないことは、ナチにドイツを再び支配させないのと同じように、ドイツの国益になる、というのだ。

2005年に赤と緑の連合政権が終わり、メルケルが政権を握った—彼女はその後16年間にわたってドイツ首相(chancellor)を続けた。首相就任3年後に、メルケルはイスラエル議会(クネセト)で演説をした—ドイツ首相として初めてのことだった。彼女は、大戦後の歴代ドイツ政権はすべてイスラエルの安全保障に関するドイツの責任を自覚していたと語り、「この歴史的責任はドイツのシュターツレゾンである」と宣言した。

この演説は、2000~2005年、駐イスラエル・ドイツ大使だったルドルフ・ドレスラー(Rudolf Dreßler)の影響を受けたように思える。ドレスラーは2005年に発表した論文で「イスラエルが安全に存続することはドイツの国益になり、従ってわが国のシュターツレゾンの一部である」と書いた。この言葉はもともとフィッシャーが造語したものだが、最近の『シュピーゲル(Spiegel)』紙の報道によれば、メルケルの側近がその言葉は「頑迷なキリスト教民主同盟の用語」のような響きがあると言ったという。とはいえ、同時にそれはいかにもメルケルらしい言葉でもあった。彼女の政治手法は「他に道はない」という手法だと言われたが、ドイツの対イスラエル政策を民主主義的論争の舞台に乗せず、ドイツがイスラエルの安全保障に貢献することは、歴史学者のユルゲン・ツィンマー(Jürgen Zimmerer)の言葉を借りれば、「疑問の余地がない、選択の余地がない」原則としたのである。

メルケルは成功した。イスラエル支持はドイツのシュターツレゾン原則として、ドイツ政界のコンセンサスとなった。2021年、中道左派社会民主党、左翼緑の党、保守自由民主党の連立政権が成立、彼らは綿密な内部交渉を重ね、「わが国にとってイスラエルの安全保障に貢献することはシュターツレゾンである」というお定まりの語句を含む合意に達した。連合政権のオラフ・ショルツ(Olaf Scholz)首相は、ハマスの10・7奇襲の10日後にイスラエルを訪問し—その頃にはすでにイスラエルは数千発の爆弾でガザを破壊していた—、そのお定まりの言葉を宣言した。(彼の国家安全保障顧問のイエンス・プレトナー(Jens Plötner)はイスラエルのドイツ大使館に駐在し、ドレスラーが大使であった。)

メルケルが退任後、彼女の外交政策—とりわけ安全保障よりは経済利益を優先させた対中国、対ロシア政策に関する批判が大きくなった。10・7以降、メルケルが残したドイツのイスラエル支持が恐ろしい遺産であることがはっきりした。彼女がクネセトで演説した翌年の2009年、ネタニヤフが政権復帰し、イスラエルはどんどん右傾化した。イスラエルがガザの人々を殺害。追放し、民族絶滅をやっているにもかかわらず、ドイツはイスラエルを批判することがまったくできず、その意欲もなくなっていた。

ハイパー・シオニスト国家ドイツ

2010年代、私は国民の政府への支持低下でドイツのイスラエルへの無条件支持が弱くならないうらやまを感じていた。ナチの遺産と闘うことが実存的・個人的に重要であった68年世代が、ナチやホロコーストとは遠く離れ関心が薄い新しいドイツ人と入れ替わる世代交代が起きていた。(『おじいちゃんはナチじゃなかった』(Opa war kein Nazi)という本がベストセラーになっていることは、新しい世代のドイツ人が自分たちの祖父母がユダヤ人虐殺に手を貸したなんて想像も出来なくなっていることを表している。)それに、ドイツ社会はどんどん多様化し、移民がナチやホロコーストから引き出す教訓も独自のものである。

しかし、私が強く驚いたのは、この十年間にドイツ社会に現れたのはポスト・シオニズムのドイツではなく、ハイパー・シオニズムのドイツであることだ。世代的变化や人口構成の変化でドイツのホロコーストの集団的記憶は複雑化したが、ドイツのエリートのイスラエルへの忠誠はいっそう

強くなった。その理由の一部は、ナチの犯罪から彼らが引き出した教訓が国民の支持を失い、手遅れにならないうちにそれを議論の余地がない絶対的公理と確立したがったからだ。

緑の党のフィッシャーの後継者たちはホロコーストの普遍主義的解釈から偏向的特殊的解釈に変化したばかりでなく、イスラエルの熱烈な擁護者となった。アンナレーナ・ベアボック (Annalena Baerbock) 外務大臣やロベルト・ハーベック (Robert Habeck) 経済相のような緑の党の指導者は熱烈なイスラエル支持者で、反シオニズムや親パレスチナ活動家を厳しく非難している。しかし、同じく親イスラエル派の米国保守派と異なり、彼らの無条件イスラエル支持は反ナチの表現、つまり、進歩的立場の表現だと、彼らは主張している。フィッシャーは、例えば2003年のイラク侵攻に反対して、米国保守派と衝突したことがあったが、現在の緑の党の一部は左翼よりはネオコンに近いように見える。

大手メディアのシュプリングァー (Springer) 社のイスラエルに関する姿勢が、今やドイツ政治体制全体の姿勢となってしまった—その中に1967年戦争でイスラエルを支持したことに反発して急進化した新左翼の後継者も含まれる。最近、シュプリングァー社はイスラエル批判者に対する魔女狩りを幾つか主導してきた。例えば、パレスチナ系ドイツ人ジャーナリストのネミ・エル・ハッサン (Nemi El-Hassan) は公共放送 ZDF から解雇された。現在シュプリングァー社の社員は全員イスラエル支持を宣誓する誓約書に署名することを義務付けられている。ある州では、キリスト教民主同盟知事は市民権の取得にイスラエル支持宣誓を義務付け、それを見習おうとする州もある。ドイツ国民が全部シュプリングァー社員のようになりそうな勢いである。

昨年、『ディー・ツァイト』紙は、シュプリングァー社CEOのマティアス・デプフナー (Mathias Döpfner) のメールからリークした驚くべきことを記事にした。彼は自分の政治的思想を纏めたEメールを出したのだが、その文の締め括りに異常でゾッとするような、しかし同時に最近のドイツの政治的コンセンサスとも言える語句を使ったのだ。それは「至高存在としてのシオニズム」(Zionism Über Alles)であった。